

平成27年度 政策科学研究所活動報告

I. 政策科学研究所講演会・コミュニティ論研究会

平成27年度政策科学研究所は、平成27年度に以下の講演会・コミュニティ論研究会を開催した。

第1回 2015年5月27日

講演テーマ

“Unity in Diversity” Regarding the Path and Pace Burma/Myanmar's Transition: Reality, Implication and Potential

講演者：山旗張星允所員

ビルマ/ミャンマーの民主化をめぐる諸事情について、歴史的経緯を踏まえた現状、今後の展望についての講演があり、軍部の存在、非民主的要素を含む憲法、学生や市民、国際機関、NGO、近隣諸国の影響などについて質疑応答があり、活発な議論が展開された。

第2回 2015年6月24日

講演テーマ

「大韓民国における政治・文化を基盤にしたコミュニティ形成と発展」

講演者・個別講演テーマ：

羅一慶（中京大学総合政策学部教授）

「韓国における社会的企業に関する政策の現状と課題」

岩田和男（政策科学研究所所長・愛知学院大学総合政策学部教授）

「韓国の女性の元気と民主化の成果—日本との比較で」

森正（政策科学研究所所員・愛知学院大学総合政策学部教授）

「政治改革の再検討—日韓比較を通じて」

韓国政治・文化を基盤にしたコミュニティ形成と発展について、韓国社会のける女性の役割・活躍、韓国の民主化運動の歴史と民主化運動の成功、民主化の成果、日本の学生運動の迷走との比較、日本と韓国の中間システムの違い、政党構造の変化や統治構造の変化の観点からの政治改革の再検討についての講演があり、質疑応答・議論が展開された。

第3回 2015年10月28日

講演テーマ

「超高齢社会における健康・いきがい推進のまちづくり

一大規模社会疫学調査データと高齢者サロンの分析から

講演者：鈴木佳代（政策科学研究所所員・愛知学院大学総合政策学部講師）

高齢者たちが集うサロンの運営の課題、世代間交流、まちづくりなどをテーマとし、愛知県武豊町における高齢者を対象とした健康寿命に関する取り組みの事例紹介及び名古屋市北区の福祉政策の今後の課題についての検討があり、活発な質疑応答、コメント、議論が展開された。

第4回 2015年12月2日

講演テーマ

「生命倫理学の成立と展開—職業倫理から政策学へ—」

講演者：小城拓理（政策科学研究所所員・愛知学院大学総合政策学部講師）

生命倫理学の成立と展開についてヒポクラテス、パーシバルの議論、ナチスドイツ時代の意思による人体実験、ニュルンベルク継続裁判、アメリカでのタスキギー事件などを経て1970年代に生命倫理学が誕生し、その後政策へと展開されていったことについての講演があり、アメリカにおいて生命倫理が浸透していく経緯、他国との比較などについての質疑応答があり、関連する議論が展開された。

II. 政策科学研究所所員研究会

2016年1月13日

話題提供者 北住炯一（政策科学研究所所員、愛知学院大学総合政策学部客員教授）

「ドイツにおける「過去の克服」と歴史認識—日独比較の視座—」

戦後70年を迎える2015年、ドイツと日本がどのように過去の戦争と向き合ってきたのかについて、ドイツの戦争犯罪、裁判、独仏共同教科書出版、教育などを通じての過去の克服の取り組みを紹介し、時代的にドイツがどのように過去の克服を展開してきたのか、過去の「復古」と「克服」の相克、政治指導者の言説と贖罪行為、「過去の克服」のドイツ的認識、日独の比較についての言及があった。その後、所員たちが個々の関心事項を紹介し、意見交換がなされた。

III. 政策フォーラム

「復興 5 年を直前に控えて—福島県伊達郡川俣町山木屋地区の場合—」

2016 年 2 月 6 日総合政策学会との共催として、政策フォーラムを開催した。福島県伊達郡川俣町山木屋地区を中心に、東日本大震災以後の約 5 年間の復興への取り組みや今後の課題について宮地勝志氏（川俣町役場）、廣野太氏（山木屋地区自治会長）、大内秀一氏（田舎文化研究会主宰）をお招きし、現状についての報告、パネルディスカッション、その後、研究所所員をはじめ、一般参加者も交え活発な質疑応答がなされた。

IV. 福島県伊達郡川俣町視察

2015 年 11 月 7 日から 9 日まで、岩田和男政策科学研究所所長、續伯彦所員、村田向生所員が福島県伊達郡川俣町を訪問し、川俣町総務課・原子力災害対策課、山木屋区自治会、田舎文化研究会関係者に対しインタビュー調査・意見交換を行うとともに、福島県浜通り地区的福島第 1 原子力発電所以南の地区の復興状況についての視察・調査を行った。

V. 台湾への視察

2016 年 3 月 8 日から 11 日まで岩田和男政策科学研究所所長・総合政策学部教授、二宮克美所員・総合政策学部教授、太幡直也所員・総合政策学部准教授、山本ちか研究所客員研究員らが、台湾高雄市で民主化とジェンダーの関わりについてのインタビュー調査をおこない、続いて高雄市の高等学校、台北市大学教育機関などを視察した。

VI. 政策科学研究所貯法

政策科学研究所第 7 号を 2016 年 3 月 31 日に発行した。

VII. 所員会議

第 1 回 2015 年 4 月 15 日

第 2 回 2015 年 12 月 16 日

VIII. 運営委員会

第 1 回 2015 年 5 月 27 日

第 2 回 2015 年 6 月 24 日

第 3 回 2015 年 9 月 30 日

第 4 回 2015 年 11 月 25 日